

質問日	令和4年3月11日(金)		質問方式	分割方式			
質問順位	6	会派名	自由民主党浜松	議席番号	45	氏名	鈴木 育男
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
1 区再編にかかる地域協議会(地域コミュニティ組織)の現状の考え方について	<p>区の再編の方向が決まり、今後、行政の形を協議していく。都市内分権、地域自治、地域コミュニティをどう形づくり、どう運営していくか、市民協働でやり切れるか、今後の議論と市民意見の反映で結論を出していかなければならない。</p> <p>広大な浜松は、それぞれの地域で独自の地域特性、文化、事情がある。そうしたものをどう捉えるか。その扱い方により、地域の存亡にも関わる問題にもなりかねない。そのため、ある意味、一市多制度と言えるものも生まれてくる可能性もあり、容認していくか否か、地域自治の在り方が問われてくる。</p> <p>他自治体では、地域のコミュニティ組織を再編し、様々な補助金を統合して自主・主体的な活動を可能とする方向を模索している。すなわち地域自治を充実させ、コミュニティの自主性を高め、地域内分権を発展させるため、一括交付金制度を構築しているところが先進地では見受けられる。</p> <p>そこで、以下5点について伺う。</p> <p>(1) 都市内分権を、市はどう捉えているか伺う。</p> <p>(2) 地域自治のあるべき姿を、市はどう捉えているか伺う。</p> <p>(3) (1)(2)に関わる方策として、地域特性や文化性、抱える課題により、施策や事業の形態、コミュニティの在り方も変わってくると思うが、異なる扱い、すなわち一市多制度といったことを容認していくか。そうであれば、その範囲を区単位なのか行政センター単位なのか、それ以下の地域単位とするか、考え方を伺う。</p> <p>(4) (1)(2)(3)を基に、こうした方向を今後推進するに当たり、ふさわしい地域自治の単位をどのように考えているか。また行政の関わり合い方をどのようにするか。コミュニティ担当職員の関わり合い方も含め、考え方を伺う。</p> <p>(5) 財源について、他都市の例では地域の自主性を尊重し、地域内での必要性により、振り分けが可能な一括交付金制度を採用しているところもあるが、どのような形がふさわしいと考えるか伺う。</p>					奥家市民部長	
2 公共インフラ対策と技術系職員について	<p>公共インフラの老朽化問題が言われて久しい。本市でも調査、補修、保全、長寿命化と、その対応に追われている。広大な面積と66%に及ぶ中山間地域を抱え、8500kmの道路延長、中央構造線に沿った崩れやすい山間地の</p>						

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>道路とともに、橋やトンネルと社会資本ストックの数量は膨大なものとなっている。</p> <p>現状、計画的に調査が進められていることは承知しているが、これから先、老朽化が進み、その対応はますます困難を極めてくることは目に見えている。財政力、人員や体制、技術力といった、インフラの維持、管理、更新に必要な資源が不足してくる。今後、持続的に取り組んでいくには、新たな仕組みと人財の体制を構築する必要がある。原田橋のような悲劇を繰り返すことは許されない。</p> <p>道路やその保全のための擁壁等の構造物、橋、トンネルなど、残すもの、維持、修繕で対応するもの、架け替えるもの等、適正な管理区分、方針を設定すべきである。そして、こうしたものを誰がどう判断していくか。点検、診断はコンサル等に委託するにしても、その結果を最終的に誰が確認し、次につなげるか。</p> <p>また、デジタル技術や様々な解析技術、モニタリングシステムなど先進技術の導入も必要になる。要するに、造る時代とは異なる時代になってきている。</p> <p>自治体は管理者として、安全と安心を、ヒトとモノとカネで担保しなければならない。ここで人財の話になる。こうしたことに適切な判断、対応できる技術者はいらぬのか、どのように育成していくのか。</p> <p>日々の業務、自己研鑽を通じてスキルアップを図り、さらに対応能力を高めた技術系職員が今後のインフラ対策には欠くことはできない。</p> <p>そこで、以下4点について伺う。</p> <p>(1) 増大する老朽化橋梁及び頻発化する災害への対応状況と今後の課題について伺う。</p> <p>(2) 特に中山間地域における現場確認、設計、工事監理、維持などに当たっては、重大な事故防止や工事の大幅な手戻り及び災害対応時においてそれに対応できる技術力が必要だと思うが考えを伺う。</p> <p>(3) 市民や受注者との信頼関係も欠かせない。技術士、土木及び各種施工管理技士など、技術職員の自己研鑽による資格取得も必要であると考えが伺う。</p> <p>(4) 現在の人財、技術力を確保していくためには、新規の技術職員を継続的に採用していく必要がある。このため、優秀な新規技術職員の採用・確保に向けた取組について伺う。</p>	<p>高須土木部長</p> <p>森本財務部長</p> <p>金原総務部長</p> <p>〃</p>
<p>3 教職員変形労働時間制について</p>	<p>公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法という法律がある。この法律の下、教育職員には残業代がない。ここに来て働き方改革で残業時間を月45時間、年360時間以内と決められた。この給特法改正で変形労働時間制の適用が可能となった。</p>	<p>宮崎教育長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
4 教員の充足状況について	<p>都道府県や政令市に、これについての条例整備が求められたが、2020年度に整備したのは9道県と1政令市で、この1は浜松である。なぜ全国一斉に国の方針に従わなかったのか。その後の動きが気になるところである。実態として文科省の考え方と現実のギャップがあまりにも大きかったのではと勘ぐりたくなる。</p> <p>そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 現在までの全国の条例整備状況を伺う。</p> <p>(2) どのような課題があってこの状況か、考えを伺う。</p> <p>(3) 条例を改正し、国の方針に従ったわけであるが、本市は条例どおりの体制はできているのか。問題点、課題は見えているのか。また今後の方向性について伺う。</p> <p>国の調査で、昨年5月時点での教員不足の実態が明らかになった。</p> <p>そこで、以下4点について伺う。</p> <p>(1) 本市の教員不足についての実態を伺う。</p> <p>(2) 本市の教員の構成について、正規、臨時（講師、退職教員）等の割合と、その考え方について、子供たちの教育の平等性の観点を含めて伺う。</p> <p>(3) 本市の教員採用試験の本年度の実態について伺う。</p> <p>(4) 定員適正化計画には、今後の教職員定数が示されているが、働き方改革の中で、適正労働環境を維持することを前提にして、どのような方策を講じて達成する数字なのか伺う。</p>	宮崎教育長
5 コロナ禍での学級閉鎖について	<p>I C T機器（タブレット型端末）を活用していると聞かすが、その実態について以下3点について伺う。</p> <p>(1) 本市のコロナ禍での学級閉鎖の状況と、こうした教育の危機に対応した「学びの機会を保障するためのマニュアル」などを定めているか伺う。</p> <p>(2) I C T機器（タブレット型端末）の活用方法と、家庭の状況で通信環境を利用できない子の対応はどのようにしているか伺う。</p> <p>(3) 学びの機会を保障していく中で認識している課題と考え方について伺う。</p>	田中学校教育部長
6 福祉事務所等における非正規職員（会計年度任用職員）の配置について	<p>本市の行政運営には、今や会計年度任用職員の戦力は欠かせない。全国的に見ても、行革は避けて通れず、その数は増え続けている。一概に否定するものではないが、最も効率的な行政サービス提供に資する任用、勤務形態、報酬等、今後も検討課題を抱えていると思われる。</p> <p>先日、行政関係者向けの雑誌に「過酷事例続出の窓口で相談担う非正規職員」という見出しを見つけ、目を留めざるを得なかった。</p> <p>児童相談の最初の窓口は、基本的に市の業務であり、</p>	金原総務部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>7 DX化の職員研修について（DX推進に向けた職員の人財育成）</p>	<p>子育てに関する全般的な相談に応じ、虐待の未然防止や発見、保護者への対応等、重要な役割を担っている。</p> <p>2018年度と少し古いですが、他自治体の状況が資料にあったが、非正規職員の割合の多さが目立つ。経験を通じたスキルの蓄積が一番重要であろうと思われる職場である。非正規職員が経験を積んでスキルを磨けば大きな力となる。逆に正規職員は長くて5年程度で異動である。</p> <p>そこで、本市の状況について、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 児童相談所や家庭児童相談室、生活保護業務におけるケースワーカーや相談員などのうち、それぞれ正規職員、会計年度任用職員の数と勤務年数について伺う。</p> <p>(2) こうした状況に対する考え方と、他の職域にもあると思うが、業務経験が生かされる職場での会計年度任用職員の勤務形態（勤務年数）や処遇についての考え方を伺う。</p> <p>AI、ICTによる生産性の向上に向けて、デジタルガバメントの方向性を求め、AI、ICTにより、業務改善や効率アップを目途に行政としての生産性向上を目指していかなければならない。</p> <p>高度なスキルを持つデジタル人財の育成はもとより、一般職員にも必要なスキルを備えてもらう必要がある。計画にもDX推進に向けた職員の人財育成とあるが、具体的な取組について伺う。</p>	<p>金原総務部長</p>
<p>8 遊休公共施設（建物）の活用について</p>	<p>少子化に伴う学校の統廃合では、全国で毎年300～500の公立学校が廃校となり、行政の公共施設の再編等でも遊休施設が生まれている。その活用状況を見ると、企業の工場や地域の文化・交流施設といった地元振興の拠点に再生されている。貴重な公共財産でもあり、現在の活用のされ方も含め、今後どう活用していくのかを改めて検討する必要がある。</p> <p>建物については、放っておいたらただの廃墟、公共型空き家問題となる。</p> <p>そこで、以下5点について伺う。</p> <p>(1) 現在、遊休施設に分類されている土地・建物は具体的にどれくらいあるのか。アセット課で管理しているものと、担当部署で管理しているものを併わせて伺う。</p> <p>(2) 建物については構造的課題（IS値）から利活用可能なものできないものを併わせて伺う。</p> <p>(3) 利活用の事例にはどのようなものがあり、その活用方法についての評価を伺う。</p> <p>(4) 売却という形が適切なものもあると思うが、公共施設には地域の思い入れ等、解決する課題も存在する。どのように考えるか伺う。</p> <p>(5) 利活用の方策を現状どのように講じ、今後の展望につ</p>	<p>森本財務部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>9 空き家等の対策について</p>	<p>いての考えを伺う。</p> <p>今般、第2次浜松市空家等対策計画の策定に当たり、パブコメが実施され、4月から運用が始まることになっている。正直、様々な権利があり、空き家等の情報をどう集めるかを含めて、その解決には困難が伴う。</p> <p>また、本計画の中でもSDGsについても触れられており、本計画とも大いに関連するとされている。その目標から言えば、使えるものは活用し、できないものは解体、跡地の利活用、そのままの場合は、適正な管理をし、新たな空き家問題の発生抑制につなげるということであると思う。</p> <p>そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 空き家等の情報収集について、どのようにしているか。また、するかの考えを伺う。</p> <p>(2) 浜松市空き家バンクによる中古住宅販売促進について、行政が関係諸団体と連携し、どのような方策を講じるのか伺う。</p> <p>(3) 他都市では、市外からの移住や、市内での住み替え等に、改修の補助金や年齢、子供の数、市内の勤務等を勘案した補助金、また新築時の制度を創設し、移住、定住促進を図っている。こうした方策についての考えを伺う。</p>	<p>奥家市民部長</p>